

1. 中国の成長と問題点

現在、中国では全国人民代表大会が開かれている。私は数十年にわたって中国と接点を持っているが、今年は中国にとって最も重要な年になると感じている。世界情勢が大きく変化している中で、中国は13億人の国民と56の民族をどのようにまとめていくのか、まさに瀬戸際に立っているというのが私の切実な印象である。その中国と日本はどう向き合っていくべきか、今回はその解を見つけ出したいと思う。

鄧小平氏の「豊かになれる人から豊かになれ」という改革開放政策（1978年）により中国は変わったが、30年前には日本が中国に抜かれることなどは誰も想像していなかったのではないか。われわれが10年かかったことを1年で成し遂げる中国人は、それだけ強い潜在力を持っていると考えざるを得ない。恐らくあと20年もすれば、アメリカを抜いてしまうだろう。

全国人民代表大会では「第12次5カ年計画」を審議中である。計画では成長率は来年は8%、5カ年では平均7%ということなので、10年後には11兆ドル近くになる。中国の外貨準備高は2兆5000億ドルで1位、貿易高は2位であり、一人当たりのGDP以外は世界一の経済大国になっている。ところが、それによってうまく発展したところとそうではないところ、つまり貧富の差が鮮明に現れてきた。

鄧小平氏の頭の中には最初、「上海を中心とする浦東地域を発展させよう」という考えがあったのだろう。上海は揚子江河口付近にあり、そこから内陸部に放射状に広がっているという地政学的にも最も優れた場所に位置している。しかし、文化大革命を首謀した四人組が全員上海人であったことから分かるように、政治問題についても先鋭的な場所である。鄧小平氏は、そんな上海で資本主義的市場経済を導入することを非常に心配して、何度も上海に足を運んだ。その結果彼が選んだのは、香港の目の前にある深センという人口2万人の小さな漁港であった。戦略的発想の持主であっ

た彼は、そこを香港が物を造る生産拠点にしようと考えた。狙いどおり、広東では労働集約的産業が一気に花開き、中国の改革開放政策の中心を成すようになった。この実績を見た目ざとい上海の人たちは、1990年に浦東の開発を始めたのである。



セミナー講師 藤野 文悟 氏

鄧小平氏は「沿海地帯を発展させれば、富は内陸部にも回る」と考えていたが、彼が13億人の大国を発展させる大きな戦略に挑戦したのは70歳のときである。上海を中心に広東、華南地区、華東地区が発展を遂げ、次に富山と関係が深い東北三省（遼寧省、吉林省、黒龍江省）が大連を中心に発展していったが、これらはいずれも海が見える貿易ができる所であった。こうして、中国のGDPに占める貿易の比率は一気に上昇した。沿海地帯がGDPの7割を占め、沿海地帯の個人所得が数万ドルになる中で、内陸部との差はどんどん広がり、中国全体で見ると個人所得は4000ドルという状態である。鄧小平氏は、大西部開発を打ち出して内陸部の開発を試みたが、果たすことなく「沿海で儲けたら、必ず内陸部に向かうだろう。沿海で儲けた人は内陸の面倒をみるように」と遺言して亡くなった。

江沢民氏は遺言どおり面倒をみようとしたが、うまくいかなかった。中国はそもそも農業大国で、毛沢東氏が国民党に勝ったのも農民をバックに戦ったからであった。鄧小平の両腕とも言うべき趙

紫陽氏と胡耀邦氏は共に失脚したが、沿海地帯の発展戦略という大構想をぶち上げて沿海地帯発展の基礎をつくったのは彼らである。

結果として、鄧小平氏の意に反して都市と農村の貧富の格差が拡大し、孫文が言っていたように「流砂の民」になるかもしれない状態にある。「Forbes」誌の長者番付の上位に上海や広東の人の名前が載るようになったが、中国共産党は今起こっている格差を処理しなければ中国の明日はないかもしれないと昨年ぐらいから考え始めたようである。胡錦濤氏はそれに対して何かしようとしているが、来年秋に業半ばにして退任することになるだろう。

さらに、農業の近代化の遅れも指摘されている。中国は最低でも5億トンの穀物を作らなければ13億人の国民を食べさせていけない。去年は非常に成績が良くして5億数千万トン生産できたが、農村の近代化を図って農村を豊かにして貧富の格差を解消していかなければ、やがて大きなデモが起こるであろう。その引き金を、まさにエジプトやリビアが引いたのかもしれない。もちろんこれらの国は個人が独裁しているのに対して、中国は個人ではなく中国共産党という巨大な官僚機構の独裁なので、全く質が異なる。中国共産党はマルクス・レーニン主義の旗印は掲げているが、イデオロギーは既になくなっていて、霞が関を大きくした組織であると思えばよい。最近、天安門広場の前にある博物館の横に孔子像が立ったが、マルクス・レーニン主義ではなく、儒教を大切にしているというのが今の中国の本質である。

要するに、鄧小平は農村の遅れは何とかなると思っただけで亡くなったが、結果として毛沢東は農村を依拠して立ち上がって新中国をつくったのに対して、鄧小平の改革開放は農民を置き去りにしてしまった。それが中国の現状である。今、中国が抱えている「三農問題」は、解決しなければならない大きな問題である。新聞では報道していないが、今でも地方ではデモが起こっている。

中国共産党という巨大な官僚機構は腐敗だらけ

で、マグマがたまっている。蒋介石が負けたのは中国国民党が腐敗堕落していたからであったが、中国の歴史は政権が腐敗堕落して滅亡するということの繰り返しである。中東の政変につながる可能性がないわけではないということで、今回の全人代では委員長が「ここでしっかりやらなければ、中国共産党は駄目になる」という意味の発言をしていた。しかし、それでも三権分立は認めないと言っているのだから、中国共産党という官僚機構は絶対であり、これで中国を治めていくということに変わりはない。すなわち胡錦濤主席は官僚機構の頂点にいる人であって、独裁者でも何でもなし。日本では政治主導を宣言していても、抜け殻のような政治家が主導しているが、中国は抜け殻ではなく、官僚そのものが政治であり、それが共産党である。貧富の格差が高まっている大きな原因に、中国共産党官僚機構の腐敗がある。地方には悪代官がいて、農民を搾取している。農民がつくった人民中国であるのに農民が搾取されているという矛盾が出てきているというのが、今中国が抱えている最大のポイントである。

2. 中華という宇宙

鄧小平氏の「改革開放」、江沢民氏の「三つの代表」（中華文明、工業力、人民）という二つのスローガンが今も生きている。そして、胡錦濤氏が打ち出したのは、「科学的発展観に基づく和諧社会の建設」であった。すなわち56の民族が結束して中華社会という大きな小宇宙をつくらうということである。今の中国は、漢民族が92%で、残りの8%は55の少数民族が占めているが、これまで中国に27か28の王朝があったとすると、半分以上は少数民族の王朝であった。それにもかかわらず中華という宇宙が存在して、中華民族が中心になっているのが中国であるから、これを国だと思っただけでわれわれは完全に読み違えることになるだろう。国ではなく、一つの宇宙（中華）である。

日本にはアイヌの人たちもいるが、基本的に日本は単一民族である。したがって国家という発想

がものすごく強いが、中国は国家という発想はなく、中華という思想の発想である。だから、雲南省からビルマを通してシンガポールまで鉄道を敷設するという発想になるのである。

日本は中国のことを共産党の国であると思って外交を行っているが、そうではない。この発想が分かるのは多民族国家のアメリカだけであろう。だから、米中関係は押しやり引いたりはあるが、決して離れることはないと思われる。毛沢東はロシアと仲良くしているように見せていたが、彼が本当に手を握りたかったのはアメリカだった。そうならなかったのは、トルーマンやルーズベルトが毛沢東のサインを見誤ったからである。そして、アメリカは「蒋介石ばんざい」と言い、台湾に金を全部つぎ込んで助けた。その結果、中国は口ではマルクス・レーニン主義を唱えながら、腹の底では孔孟の哲学の国だという考えで独自路線を歩んでいる。本来、中国人の本心を一番分からなければならぬのは日本人のはずである。孫文は死ぬ前に神戸に来て、「日本は西洋の覇道の手先となるか、東洋の王道の干城となるか」と言ったが、日本はよく分かっていなかった。

その中国がアメリカの市場経済を受け入れて、市場経済で何でも儲ければよいというスタイルになった途端に、中国には巨大な貧富の格差が生じて農村は置いていかれた。このまま行けば中国共産党の腐敗墮落に対する農民の不満のマグマが爆発するかもしれないということを、今の指導者はすごく感じている。胡錦濤は、「和諧社会の建設」と言ってきたが、チベットには独立政権ができていくし、新疆ウイグルではデモが起こっている。トルキスタンには独立したいという人たちがいる。このようなたまったマグマをどのように分散させて中国を正常な発展の中に持っていくかというのが、この時点における最大の課題である。

3. 習近平の政策

中国政治局の常務委員会のトップ9名のほとんどが、胡錦濤を含んで来秋には引退する。次は、

現在国家副主席、軍事委員会副主任の要職にある習近平が国家主席になり、中国共産党総書記に任命されることが決まっている。現在、われわれチャイナウォッチャーの最大の関心事は、この人がどんな政策を打つかということである。胡錦濤のような開放的な政策に行くのか、少し抑制する方に行くのか。インターネットは中国国内で蔓延しているのだから徹底的に抑えることは難しいだろうが、ある程度抑えていかなければ中国共産党がもたないだろう。

習近平はどうか、私は個人的には引き締めの方に行くだろうと考えている。まず、沿海地帯で儲けた金でできた富裕層をこれ以上増やさないために、富裕層から税金をいっぱい取るようになるだろう。また、投機対象の不動産投資は認めないで、金利を上げられる。金を沿海地帯から内陸に移すために、農民への優遇措置を強化して、年金、保険をどんどん手厚くしていく。農民工のステータスを都市と同じにすると同時に、内陸の開発に力を入れていくのではないかと。

4. 中国中西部（重慶・成都）の発展

われわれは今回重慶と成都に行ってきたが、富山県の人たちはほとんど行かれたことがないかもしれない。成都是『三国志』の郷里なので興味を持っている方は行っているかもしれないが、そうでなければなかなか内陸部までは行かれないだろう。富山の企業で重慶や成都に投資している企業はないが、それを知ることは大切である。私が前段で長々と説明したのは、なぜ中西部かということを知りたいからである。

中国が発展することは決まっているが、共和国になって国がいくつもできては、世界のためにならないし、日本も困り、われわれも困る。多くの日本企業は今、中国で儲けている。私のかつての会社も中国がなければやっていけないので、今は社員に中国語を勉強させている。

沿海部はGDPの7割を稼いでいる地域である。それでは、内陸部というのは具体的にどこになる

のだろうか。内陸の中心は間違いなく西部は成都と重慶である。中部は武漢、長沙、東北は遼寧省・吉林省・黒龍江省の三省、そして北京に近い環渤海地域の煙台と天津から内陸部に向かっていく。

今、中国政府が打ち出している方針は、上海の浦東を開発の目玉にして、天津近くの渤海湾に面した威海を第2の開発区に、そして重慶を第3の開発区にするというものである。重慶は揚子江を遡った先にあるが、重慶の揚子江両岸に経済開発区を造り、そこに自動車の生産拠点とコンピューターの生産拠点を造ろうというのである。

また、中国という巨大なエリアの中で、現在金融貿易センターは上海にしかない。香港にもあるが、香港は1国2制度の独立した地域である。これからは、絶対に金融貿易センターがもう一つ必要になるというので、それを重慶につくるということである。何年も前からそういう話が出ていて、私も西部大開発の会議でそれを主張したことがあった。中国の人は分かっているが機が熟していないということできななかったが、どうやらそのようになってきたようである。

四川省というのは大きな消費地であり、重慶は工業地域である。実は、四川省と重慶は仲が悪かったため、政府は四川省から重慶を独立させている。

重慶は崖にできた町で、かつて蒋介石は南京が爆撃されたときに政府を重慶に移したこともあった。日本軍は重慶を爆撃しているため対日感情は良くないが、歴史は過ぎ去ったのだから「I'm sorry」と言えば分かってもらえるだろう。ソ連を嫌っていた毛沢東は、ソ連が攻めてきたときに隠れ場所として重慶を位置付けた。そのため、主な軍需産業がここに集められて機械工業が成長したが、それが今自動車やオートバイの製造をしている。

四川省は巨大な消費地であると同時に、盆地で農業が発展している。長江に三峡ダムを造るといった政策等を打ち出して、今は四川省と重慶を結び付けて一つの大きな経済圏にして、ここに金融

貿易センターをつくらうとしている。また、最近では高速鉄道が走り始めたので、重慶や成都に行くのが簡単になったことから、成都・重慶経済区の話が出てきた。これは、その周りのチベット、青海省、甘粛省、広西チワン族自治区にも非常に影響を及ぼしている。

もともと日本人は海が見えない所は怖いのであまり行かないが、アメリカやヨーロッパなどの大陸国家は成都や重慶に目を付けて、巨大なIT企業のヒューレット・パッカー等、かなりの企業が既に進出している。重慶の親方で、かつて大連の親方だった薄熙来という方がいるが、彼が大きな戦略の中で今行っているのは、悪代官をやっつける重慶の掃除である。彼は今、文革時代のスローガンを出している。要するに、闇社会をたたき出して重慶をきれいにして、経済的に発展させようとしている。いろいろな人に意見を聞いたところ、おおむね重慶の人たちは彼のやり方に賛成していた。中国は政権交代の時期にあり、権力闘争の真っ只中にある。薄熙来は、政治局の28人の中に入っているが、政治局常務委員の9人に滑り込めるかどうかの瀬戸際に立っている。彼は現在熱心に重慶の再開発をプロモートしているが、大連から遼寧省を経てきた人なので富山とは関係の深い人である。そういう意味では、薄熙来と組むことができれば面白いと思っている。

内陸にはスズキもホンダも出ているが、これからはIT産業も半導体も出て行くだろうから、誰が考えても巨大なマーケットになると思われる。しかし、日本人はあまり行っておらず、重慶には200人、成都にも日本人はたった500人しかいない。海が見える上海には何万人もいて、過当競争なので効率が悪いように思うが、内陸にはなかなか来ない。私が伊藤忠にいたときに商社として最初に重慶と成都に事務所を出し、「誰か成都に行ってくれ」と言ったときに、誰も手を挙げなかった。最近の日本人はチャレンジ精神がほとんどなく、豊かで安定した生活を送りたいという人が多く、そのときも結局行ってくれる人はいたけれども、「何

かをやってやろう」という感じではなかった。今でも成都には500人、重慶には200人しか日本人はいない。競争は少なくても可能性はものすごくあるのに、日本人は行かない。「現状維持はすなわちこれ脱落」という言葉があるが、現状維持になっている状態では日本は脱落してしまうだろう。

西部の中心は重慶・成都、それが青海省、甘粛省、広西チワン族自治区、チベットに至るまで見ているので、日本総領事館を重慶に置いているのは正解である。成都は中国人民解放軍の最大の軍区であった所である。しかし、今回もミッションに同行した28名だけでなく、k1その親方の人たちや商工会議所、日経連の親分に内陸を見てもらわなければ、トップダウンの日本では意味がない。そのため、私は重慶の人たちにも「これは単なるスタートにすぎない」と申し上げた次第である。

行く際には、武漢から重慶・成都に行くと分かりやすい。そして、武漢に行ったついでに長沙に寄っていただきたい。成都でブルドーザーを造っている会社は最初のころは大変だったが、今は儲かってウハウハ言っている。伊藤忠が出資していたが、途中で撤退して株を全部神戸製鋼に渡して、今は神戸製鋼が大儲けしている。イトーヨーカ堂も全世界で最高の売上を上げているのは成都であるが、そんなことは誰も想像していなかった。

5. これからの日中関係

オリンピック、上海万博を通じて中国が世界に発信していることは中華的倫理観である。アングロサクソンのアメリカは自由であることをすべてとしてここまで来て、その結果リーマンショックを招いたので、中国はその道は取らないだろう。中国が今困っているのは、アメリカの国債を1兆ドル以上買っていることである。アメリカは中国に首根っこを押さえられているが、結構アメリカ人は平気である。アメリカ経済がぼしゃって、ドルがぼしゃったら、1兆ドルは大幅に減価する。日本は最初から運命共同体であると思ってあきら

めているからいいが、中国はそういうわけにはいかない。そのため、米中関係は押しやり引いたりしながらも絶対に離れることはないだろう。

では、日中関係はどうなるだろうか。菅直人の政権を見て、今は日中関係をどうすればよいかを決めかねているというのが正直なところであろうが、少なくとも楊外相は、尖閣諸島の問題で日本に無茶を言いすぎたと反省しているらしい。日本は外務大臣が勝手に辞めてしまい、新しい外務大臣の考えは全く分からない。今のところはおかしなことにはなりそうもないが、日本が対中政策をどうするかということについては、私を含めて誰も分からない。誰が司令塔になるのか、民主党には司令塔になるような人はいないのではないか。

今は政府にどう向き合うかを考えてもらわなければいけないが、誰が考える人であるかも分からない。政治はお互いの信頼関係が基本であり、それがなければいけない。今の日中関係は、五里霧中というのが現実の姿であろう。だからTPPのことばかり言っているのだろうが、アメリカがTPPに入っていないければ日本は絶対にTPPのことは言わなかったはずである。

中国とのFTAについては、霞ヶ関も民主党も誰も手を挙げない。「アメリカとやっていたら、そのうち中国も付いて来るだろう」と無責任なことを言う国になっている。日中間でやらなければならないのは、中国とのFTAを一日も早く検討することである。それをしなければ、自動車産業もITも鉄鋼もみんな負けてしまう。日本では農家が大変だと言っているが、うまくいけば日本の米や水産物も中国で売れないことはない。中国にはいろいろな階層の人が出てきている。加えて、中国の農産物は農薬をいっぱい使っていて怖いと思っている人もたくさんいるので、高くても売れないことはないだろう。場合によっては、農業も日本から中国に出て行って、あちらと一緒に農業をすることもあるだろう。日本の農業はそれだけのノウハウを持っているはずである。われわれは自分をもどのようにして守るかではなく、どのようにして

攻めの外交を行うかということが大事になる。日本は自動車産業で出遅れてしまったので、まずはFTA をやってお互いに関税を撤廃する必要がある。

もう一つは、元と円のクロスボーダーある。国境を越えた元の自由化に日本円がどのように協力していくかということ、銀行に考えてもらわなければならないが、銀行は手足を縛られているのでやってくれない。しかし、これは何とかしなければならない。具体的には、元決済がうまくいくようなシステムを作るべきだ。少なくとも 2 兆 5000 億ドルという外貨準備高のバックがあるのだから、中国の元はそれだけの価値を持っている。東南アジアでは元で商売を行っているが、ドルを介在しない取引の形ができればわれわれは為替リスクを考えなくて済む。そもそもドルを基軸通貨としているのは、「ブレトン・ウッズ体制」という戦後の遺産がそのまま残っているからである。アメリカはどれだけ米ドルを刷っても平気なので、ミスターグリーンズパンはこれまでドルをどんどん刷ってきた。それを日本は一生懸命国債で買っているのだから、どうかと思う。

日中貿易は今では 3000 億ドルの取引になり、日本にとって中国はナンバーワンの貿易相手国である。しかも、輸出入のバランスが大体とれるようになってきたのだから、元決済をできないことはないだろう。それをするためには、日中の間に揺るぎない信頼関係が必要である。中国は、日本の政局が安定してほしいと思っている。日本は官僚機構というシンクタンクが後ろにあって、その上に自民党や民主党が乗っている二重構造になっていて、政治主導と言っているが何もやっていない。その信頼関係が今はないから、FTA の問題も何もかも動かないというのが現実の姿である。しばらくの間は今度の松本外務大臣が何をなさるのかをじっと見ていなければならない。それ以前に、この内閣がいつまでもつのか私には分からない。中国も様子を見ているというのが現状であろう。

6. 富山の産業は中国の内需を取り込もう

中国はこれからどんどん両岸の経済区に金を入れていくので、重慶は発展していき、浦東や臨海地帯に次いで発展していき、しかもやがては金融貿易センターという形をつくり、自動車工業と IT 産業のメッカにしていくつもりである。

その場合、富山県とはどのような接点があるのだろうか。富山は自動車産業の部品供給や IT 産業に力がある。富山の産業は中国という内需を目指して考えていかなければいけない。日本から出て行っている企業の下請けをすることもあるだろうが、それ以上に中国には巨大な内需があるので、そこにどうやって物売るかということになる。日本で造って運んでいてはコストが合わないの、中国に立地するほかにないだろう。「そんなことをしたら、富山では空洞化や労働人口を吸収できないという問題が起こるではないか」といった反論がすぐ来るだろう。しかし、それは乗り越えなければならない問題である。

富山には「逆さ日本地図」があるが、これは「中国のマーケットは私の内需である」と示しているのではないかと。中国は今まで貿易で伸びてきたが、これからは農村に金を回して、内需を増やしていくと考えている。農村部に小さな都市を多く造り、農村人口をそこで吸収すると同時に農業の近代化を図るというのが考えられるプロセスである。そこでわれわれは、中国で発展する産業にどのように提携していくかを考えなければならない。今や中国の安い労働力を使って持ってくる時代ではなく、こちらから出て行って、そこで生きていく時代である。そこで利益が出たらこちらに送るといったのがこれからの富山県の国際化ではないか。

そのためにはインフラ整備が必要になるので、地方公共団体にはその部分に乗り出していきたい。このたび富山から北京への直行便ができるが、今後 13 億の巨大市場は地方と地方が直接行く時代になっていく。中央政府は寝ているような状態なので、皆さんが直接なされた方が良い結果が得られるであろう。そして、それは工業に限らず、第一次産業、第三次産業においても同じである。

中国ビジネスセミナー

「経済大国 中国に日本はどう向き合うか～中国内陸（成都・重慶）貿易投資ミッションを踏まえて～」

講師：藤野 文悟 氏（富山県新世紀産業機構 環日本海経済交流センター長）

日時：2011年3月11日（金）14:00～16:00 会場：富山情報ビル

富山には非常に豊かな自然があり、農業も水産業も発展しているほか、観光資源にも恵まれているので、中国を相手に多くの取引ができる。

今回、重慶・成都を訪問された皆さんは、親方に「私も行ってみるか」と言っていたらよいだろう。しかも、状況は待たないで済む。中国共産党が潰れてバラバラになるのではないかとというチャイナリスクを心配する方もいるかもしれない。しかし、私は恐らくそれはないと考える。彼らは政治家ではなく官僚なので、権力闘争のリスクはそんなに心配することはない。これを機会に、ぜひ重慶・成都に目を向けていただければ幸いである。



セミナー会場の様子

質疑応答

(Q1) 日本からはなかなか重慶のイメージがつかみにくいですが、中国ではどういう意味を持つ所か。

(藤野) 基本的には昔から軍需産業があったので、工業を基盤にしている。また、三峡ダムにより三峡・重慶間の600kmが湖のようになったので水運が楽になって、上海から石炭等の資材を運ぶ際も、コンテナに載せれば一度に1万トン運ぶことができる。陸路も上海との間に高速道路があるので、少し先にある成都を含めて巨大な生産拠点と農村と消費地ができています。未開発の内需があるのは重慶や成都である。この地域の発展は中華社会の発展や中国共産党政権の維持につながるのだから、税

金を安くする等の施策を打ってくるだろう。そのために、今行った方がよいということである。

(Q2) 沿岸部の企業への税金を増やして、内陸部の内需拡大を狙うということだが、重税を課された人たちの海外流出はないだろうか。

(藤野) 政府は、貯めた金をうまく配分し、内陸に向かうようにしなければいけないと思っている。欧米的自由主義経済とは違い、中国政府は放っておかない。中国では、一方で自由化しながら、一方で規制している。今年の全人代で、中国国内で儲けた人をどのように規制して内陸にお金を回すかということが決まる。それができるのは一つの体制国家だからであって、日本ではできない。

(Q3) 心配していることは、昨今の中国の軍需産業増大である。現在、航空母艦を建造中とのことであり、原子力潜水艦の話もある。また、ステルス戦闘機を開発しているが、貿易で儲けた資金を軍事に投下していて、アメリカをしのぐほどの勢いを感じる。近場にいる者として非常に懸念している。今後の軍事動向はどうか。

(藤野) 軍事力の差は、アメリカとは大人と子供以上にある。アメリカは世界120カ国以上に基地があり、世界を席巻しているが、中国はそんなものは全く持っていない。現在造ってはいるが、航空母艦もないので、大国としての形をとるために最低限のことをしている程度である。唐の時代まで大国と言われながら、清の末期に半植民地に落ちた中国には、屈辱感がある。その屈辱を経済で跳ね除けてきて、それでも少しぐらいは軍備をしたいということではないか。アメリカがどんどん軍備を強化してイラクを攻めていることは誰も文句は言わないが、中国がちょっと航空母艦を持ったら「けしからん」ということになる。日本のマスコミはそういう見方をしているが、もう少し冷静に見なければいけない。

中国ビジネスセミナー

「経済大国 中国に日本はどう向き合うか～中国内陸（成都・重慶）貿易投資ミッションを踏まえて～」

講師：藤野 文悟 氏（富山県新世紀産業機構 環日本海経済交流センター長）

日時：2011年3月11日（金）14:00～16:00 会場：富山情報ビル

ただ、日本と中国の間には海があるので、これをどうするかは考えなければならない。東シナ海のガス田の開発も本当は共同して行うことになっていたが、結局は潰してしまった。そういう点ではまずいと思うが、私は中国の軍事力の強化については大した問題であるとは思わない。なにしろ6000kmに及ぶ国境線を持っている大国である。

(Q4) 重慶や成都は発展中ということだが、公共インフラはどういう状況か。

(藤野) 三峡ダムができて、1800万kWの電気を配っているので、電気や水は問題ないと言っている。電気や水の心配がある所に開発区を造ることはないが、その都度確かめる必要はあるだろう。

(Q5) 重慶や成都の治安や風土はどうだろうか。

(藤野) われわれは重慶で治安が悪いと感じることはなかったし、成都も同様である。重慶や成都は地元の人ばかりなので、その分保守的である。また、重慶は女性が色白できれいである。重慶に行った日本人には、重慶の女性をお嫁さんにもらう人が多い。成都は蜀の都で、劉備玄徳が「天下三分の計」で抑えた所である。